

目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 介護予防訪問入浴介護

第1節 運営に関する基準（第3条—第7条）

第2節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第8条）

第3章 介護予防訪問看護（第9条—第13条）

第4章 介護予防訪問リハビリテーション（第14条—第18条）

第5章 介護予防居宅療養管理指導（第19条—第23条）

第6章 介護予防通所リハビリテーション（第24条—第30条）

第7章 介護予防短期入所生活介護

第1節 運営に関する基準（第31条—第39条）

第2節 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の運営及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

第1款 運営に関する基準（第40条—第48条）

第2款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第49条）

第3節 共生型介護予防サービスに関する基準（第50条）

第4節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第51条）

第8章 介護予防短期入所療養介護

第1節 運営に関する基準（第52条—第60条）

第2節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第61条）

第3節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の運営及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

第1款 運営に関する基準（第62条—第70条）

第2款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第71条）

第9章 介護予防特定施設入居者生活介護

第1節 運営に関する基準（第72条—第77条）

第2節 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業の運営及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

第1款 運営に関する基準（第78条—第83条）

第2款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第84条）

第10章 介護予防福祉用具貸与

第1節 運営に関する基準（第85条―第89条）

第2節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第90条）

第11章 特定介護予防福祉用具販売（第91条―第95条）

第12章 雑則（第96条）

付則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、水戸市指定介護予防サービス事業等基準条例（令和2年水戸市条例第14号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則における用語の意義は、介護保険法（平成9年法律第123号）及び条例の例による。

第2章 介護予防訪問入浴介護

第1節 運営に関する基準

（文書の交付に代わる重要事項の提供方法等）

第3条 条例第10条第2項の承諾は、指定介護予防訪問入浴介護事業者が同条第1項に規定する重要事項（次項において「重要事項」という。）の提供の方法及びその内容を示し、文書又は電気通信回線を通じて指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法により、利用申込者又はその家族から事前に得なければならない。

2 条例第10条第2項の規則で定める方法は、次の各号に掲げる方法で利用者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成できるものとする。

(1) 指定介護予防訪問入浴介護事業者が電気通信回線を通じて重要事項を送信し、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

(2) 指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法

(3) 磁気ディスク、光ディスク（水戸市情報公開条例施行規則（平成13年水戸市規則第24号）第9条第3項第3号イに規定する光ディスクをいう。）その他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに重要事項を記録したものを交付する方法

3 条例第10条第3項の申出は、文書又は電気通信回線を通じて指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法により行うものとする。

（運営規程に定めるべき事項）

第4条 条例第27条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種，員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定介護予防訪問入浴介護の内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) サービスの利用に当たっての留意事項
- (7) 緊急時等の対応方法
- (8) 苦情の処理手順及び窓口
- (9) 前各号に掲げるもののほか，運営に関する重要事項
(地域住民に対する説明事項)

第5条 条例第35条第1項の規則で定める事項は，次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 指定介護予防訪問入浴介護事業者の名称，提供するサービスの種類，その主たる事務所の所在地及び連絡先並びに代表者の職名及び氏名
- (2) 前条各号に掲げる事項
- (3) 地域との連携に関する事項
(事故発生時の対応)

第6条 条例第36条第1項の連絡は，指定介護予防訪問入浴介護の提供により当該利用者が次の各号のいずれかに該当する事故が発生した場合に行うものとする。

- (1) 死亡した場合
- (2) 医療機関で治療を受け，若しくは入院し，又は新たに心身に障害が加わり，若しくは介護保険の要介護度が重度になるおそれが生じた場合
- (3) 食中毒となった場合
- (4) 白せん，インフルエンザ等の感染症に感染した場合
- (5) 高齢者虐待の防止，高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第2条第5項各号に規定する行為を受けた場合
- (6) 前各号に掲げるもののほか，市長が必要と認める場合

2 条例第36条第1項の連絡のうち市長にするものについては，事故発生連絡票（別記様式）により行うものとする。ただし，前項第1号又は第2号に掲げる場合にあつては，直ちに電話，ファクシミリ等により市長に連絡した後，速やかに事故発生連絡票を提出するものとする。

3 条例第36条第2項の規定による報告は，当該事故に対する措置の終了後，速やかに事故発生連絡票により行うものとする。ただし，当該事故に対する措置が長期にわたる場合は，進捗状況に応じて，適宜その経過を報告するものとする。

（記録の整備）

第7条 条例第38条第1項の規則で定める記録は，次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの
 - イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの
 - ウ 従業者ごとの賃金, 手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの
 - エ 条例第8条に規定する雇用関係等の書面
 - オ 業務に必要な資格証等の写し
- (2) 事業所の平面図及び設備の概要
- (3) 備品台帳
- (4) 会計に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出納帳等その他経理の記録
 - イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し
 - ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの
 - エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等
- (5) 前各号に掲げるもののほか, 市長が必要と認める記録

2 条例第38条第2項の規則で定める記録は, 次の各号に掲げるものとする。

- (1) 条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書
- (2) 条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し
- (3) 条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (4) 条例第24条の規定による市への通知に係る記録
- (5) 条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (6) 条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
- (7) 前各号に掲げるもののほか, 市長が必要と認める記録

第2節 基準該当介護予防サービスに関する基準

(基準該当介護予防訪問入浴介護の事業に関する読替え)

第8条 条例第44条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは, 次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	前条	第42条
第10条第1項	第27条	第44条において準用する第27条
第21条第1項	内容, 当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額	内容

第22条第2項	法定代理受領サービスに該当しない 指定介護予防訪問入浴介護	基準該当介護予防訪問入浴介護
第22条第3項	前2項	前項
第23条	法定代理受領サービスに該当しない 指定介護予防訪問入浴介護	基準該当介護予防訪問入浴介護

第3章 介護予防訪問看護

(運営規程に定めるべき事項)

第9条 条例第54条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種，員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定介護予防訪問看護の内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等の対応方法
- (7) 苦情の処理手順及び窓口
- (8) 前各号に掲げるもののほか，運営に関する重要事項

(地域住民に対する説明事項)

第10条 第5条の規定は，条例第56条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において，第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「指定介護予防訪問看護事業者」と，同条第2号中「前条各号」とあるのは「第9条各号」と読み替えるものとする。

(事故発生時の対応)

第11条 第6条の規定は，指定介護予防訪問看護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第12条 条例第55条第1項の規則で定める記録は，次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの
 - イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの
 - ウ 従業者ごとの賃金，手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの
 - エ 条例第56条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面
 - オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 事業所の平面図及び設備の概要

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第55条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第56条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(2) 条例第56条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(3) 条例第56条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 条例第56条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録

(5) 条例第56条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(6) 条例第56条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(7) 条例第58条第2号に規定する介護予防訪問看護計画書

(8) 条例第58条第10号に規定するモニタリングの記録

(9) 条例第58条第11号に規定する介護予防訪問看護報告書

(10) 条例第58条第15号に規定する診療記録

(11) 条例第59条第4項に規定する主治の医師による指示の文書

(12) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(指定介護予防訪問看護の事業に関する読替え)

第13条 条例第56条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	看護師等
	前条	第47条
第10条第1項	第27条	第54条
	介護予防訪問入浴介護従業者	看護師等
第15条	心身の状況	心身の状況、病歴
第28条及び第29条第1項	介護予防訪問入浴介護従業者	看護師等
第29条第2項	介護予防訪問入浴介護従業者	看護師等

	介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽 その他の設備及び備品等	設備及び備品等
--	---------------------------------	---------

第4章 介護予防訪問リハビリテーション

(運営規程に定めるべき事項)

第14条 条例第64条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定介護予防訪問リハビリテーションの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 苦情の処理手順及び窓口
- (7) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(地域住民に対する説明事項)

第15条 第5条の規定は、条例第66条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「指定介護予防訪問リハビリテーション事業者」と、同条第2号中「前条各号」とあるのは「第14条各号」と読み替えるものとする。

(事故発生時の対応)

第16条 第6条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第17条 条例第65条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの
 - イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの
 - ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの
 - エ 条例第66条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面
 - オ 業務に必要な資格証等の写し
- (2) 事業所の平面図及び設備の概要
- (3) 備品台帳
- (4) 会計に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第65条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第66条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(2) 条例第66条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(3) 条例第66条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 条例第66条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録

(5) 条例第66条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(6) 条例第66条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(7) 条例第68条第1号に規定するリハビリテーション会議の記録

(8) 条例第68条第2号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画

(9) 条例第68条第10号の規定による診療記録

(10) 条例第68条第12号に規定するモニタリングの結果の記録

(11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(指定介護予防訪問リハビリテーションの事業に関する読替え)

第18条 条例第66条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士
	前条	第66条において準用する第26条
第10条第1項	第27条	第64条
	介護予防訪問入浴介護従業者	理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士
第15条	心身の状況	心身の状況，病歴
第28条及び第29条第1項	介護予防訪問入浴介護従業者	理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士
第29条第2項	介護予防訪問入浴介護従業者	理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士
	介護予防訪問入浴介護に用いる浴	設備及び備品等

第5章 介護予防居宅療養管理指導

(運営規程に定めるべき事項)

第19条 条例第73条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定介護予防居宅療養管理指導の種類及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 苦情の処理手順及び窓口
- (7) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(地域住民に対する説明事項)

第20条 第5条の規定は、条例第75条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「指定介護予防居宅療養管理指導事業者」と、同条第2号中「前条各号」とあるのは「第19条各号」と読み替えるものとする。

(事故発生時の対応)

第21条 第6条の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第22条 条例第74条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの
 - イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの
 - ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの
 - エ 条例第75条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面
 - オ 業務に必要な資格証等の写し
- (2) 事業所の平面図及び設備の概要
- (3) 備品台帳
- (4) 会計に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出納帳等その他経理の記録
 - イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第74条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第75条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(2) 条例第75条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(3) 条例第75条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 条例第75条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録

(5) 条例第75条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(6) 条例第75条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(7) 条例第77条第1項第3号の規定による療養上必要な事項等を記載した文書

(8) 条例第77条第1項第6号の規定による情報提供又は助言の内容を記載した文書

(9) 条例第77条第1項第7号の規定による診療録

(10) 条例第77条第2項第4号の規定による診療記録

(11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(指定介護予防居宅療養管理指導の事業に関する読替え)

第23条 条例第75条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防居宅療養管理指導従業者
	前条	第75条において準用する第26条
第10条第1項	第27条	第73条
	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防居宅療養管理指導従業者
第15条	心身の状況	心身の状況，病歴，服薬歴
第20条	初回訪問時及び利用者	利用者
第28条及び第29条第1項	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防居宅療養管理指導従業者
第29条第2項	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防居宅療養管理指導従業者
	介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽	設備及び備品等
	その他の設備及び備品等	

第6章 介護予防通所リハビリテーション

(食事の提供に要する費用)

第24条 条例第81条第3項第2号に掲げる費用は、食材料費，調理に係る費用その他利用者が負担す

ることが適当と認められる費用（以下「食材料費等」という。）とする。

（運営規程に定めるべき事項）

第25条 条例第84条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種，員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定介護予防通所リハビリテーションの利用定員
- (5) 指定介護予防通所リハビリテーションの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービスの利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等の対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 苦情の処理手順及び窓口
- (11) 前各号に掲げるもののほか，運営に関する重要事項

（非常災害対策に関する計画に記載する事項）

第26条 条例第87条第1項の規則で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 火災，地震その他事業所の立地等から起こり得る非常災害に対処するため，夜間，停電，通信手段の途絶等の状況を踏まえた円滑かつ迅速に避難するための方策
- (2) 非常災害の発生に備えた必要な物資の量及び保管場所
- (3) 非常災害発生時の連絡体制
- (4) 前3号に掲げるもののほか，市長が必要と認める事項

（地域住民に対する説明事項）

第27条 第5条の規定は，条例第90条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において，第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「指定介護予防通所リハビリテーション事業者」と，同条第2号中「前条各号」とあるのは「第25条各号」と読み替えるものとする。

（事故発生時の対応）

第28条 第6条の規定は，指定介護予防通所リハビリテーションの提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

（記録の整備）

第29条 条例第89条第1項の規則で定める記録は，次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第90条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第5項の規定により交付された検査済証（以下「建築物等検査済証」という。）

ウ 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の3第4項の規定により交付された検査済証（以下「消防用設備等検査済証」という。）

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第89条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第90条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(2) 条例第90条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(3) 条例第90条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 条例第90条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録

(5) 条例第90条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(6) 条例第90条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(7) 条例第92条第1号に規定するリハビリテーション会議の記録

(8) 条例第92条第2号に規定する介護予防通所リハビリテーション計画

(9) 条例第92条第11号の規定によるモニタリングの結果の記録

(10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

（指定介護予防通所リハビリテーションの事業に関する読替え）

第30条 条例第90条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防通所リハビリテーション従業者
	前条	第83条
第10条第1項	第27条	第84条
	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防通所リハビリテーション従業者
第15条	心身の状況	心身の状況，病歴

第7章 介護予防短期入所生活介護

第1節 運営に関する基準

(利用者が選定する特別な居室の提供に係る基準等)

第31条 条例第102条第3項第3号の規則で定める基準は，次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 特別な居室の定員は，1人又は2人とする。
 - (2) 指定介護予防短期入所生活介護事業所における特別な居室の定員を合計した数が第34条第3号の利用定員（条例第96条第2項の規定の適用を受ける指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては，入所定員）の半数を超えないこと。なお，同一事業所において，指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護を一体的に行う場合は，当該事業所の全体の定員を算定の基礎とする。
 - (3) 特別な居室の利用者1人当たりの床面積は，10.65平方メートル以上とすること。
 - (4) 特別な居室の施設，設備等が，利用料のほかに特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用（以下「特別居室提供費用」という。）の支払を利用者から受けるのにふさわしいものであること。
 - (5) 特別な居室の提供が，利用者へ情報の提供をした上で利用者又はその家族の選択に基づいて行われるものであり，かつ，サービス提供上の必要性から行われるものでないこと。
 - (6) 特別居室提供費用の額が条例第105条の規定による運営規程に定められていること。
- 2 指定介護予防短期入所生活介護事業所は，特別な居室の提供に当たり，特別居室提供費用が第33条第2項に定める費用への追加的な費用であることを利用者又はその家族に明確に説明した上で契約を締結しなければならない。
- 3 指定介護予防短期入所生活介護事業所は，利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は，当該利用者から特別居室提供費用の支払を受けてはならない。
- (1) 感染症等により，ユニットに属する個室以外の個室（以下「従来型個室」という。）の利用が必要であると医師が判断した者
 - (2) 著しい精神症状等により，同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして，従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

4 条例第102条第3項第4号の規則で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 利用者又はその家族の選定により提供する特別な食事（以下「特別な食事」という。）は、高価な材料の使用、特別な調理等により通常の食事の提供に要する費用の額を超えて必要な費用の支払を受けるのにふさわしいものであること。
- (2) 医師との連携の下に管理栄養士又は栄養士による利用者ごとの医学的及び栄養学的な管理を行うこと。
- (3) 食堂、食器等の食事の提供を行う環境についての衛生管理がなされること。
- (4) 特別な食事を提供することにより特別な食事以外の食事の質を損なわないこと。
- (5) 特別な食事の提供に係る費用の額は、特別な食事の提供に要する費用の額から通常の食事の提供に要する費用の額を控除した額とすること。
- (6) 特別な食事の提供は、あらかじめ利用者又はその家族に対し十分な情報提供を行い、利用者又はその家族の自由な選択と同意に基づき、特定の日にあらかじめ特別な食事を選択できるようにすることとし、利用者又はその家族の意思に反して特別な食事が提供されることのないようにすること。
- (7) 利用者又はその家族への情報提供に資するために、指定介護予防短期入所生活介護事業所の見やすい場所に次に掲げる事項について掲示すること。

ア 指定介護予防短期入所生活介護事業所において毎日又はあらかじめ定められた日に、あらかじめ希望した利用者に対して、利用者又はその家族が選定する特別な食事の提供を行えること。

イ 特別な食事の内容及び料金

- (8) 利用者に特別な食事を提供することについて支障がないことを医師に確認した上で提供すること。

5 指定介護予防短期入所生活介護事業所は、特別な食事の提供に当たり、特別な食事の提供に要する費用が第33条第1項に定める費用への追加的な費用であることを利用者又はその家族に明確に説明した上で契約を締結しなければならない。

（送迎に要する費用の支払を受けることができない場合）

第32条 条例第102条第3項第5号の規則で定める場合は、利用者の心身の状態、家族等の事情からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所生活介護事業所との間の送迎を行う場合とする。

（食事の提供に要する費用等）

第33条 条例第102条第3項第1号及び第4号に掲げる費用は、食材料費等とする。

2 条例第102条第3項第2号及び第3号に掲げる費用は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる費用とする。

- (1) 次号に掲げる者以外の者が利用する居室 室料及び光熱水費
- (2) 次に掲げる者が利用する居室 光熱水費

ア 感染症等により，従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

イ 著しい精神症状等により，同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして，従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

3 前項各号の費用の額の設定に当たっては，次の各号に掲げる事項を勘案しなければならない。

(1) 利用者が利用する施設の建設費用（修繕費用，維持費用等を含む。）の額

(2) 前号の建設費用に対する公的助成の有無

(3) 近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な額

4 条例第102条第3項第3号又は第4号の規定による費用は，同項第1号及び第2号の費用と明確に区分して受領しなければならない。

（運営規程に定めるべき事項）

第34条 条例第105条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは，次の各号に掲げる事項とする。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種，員数及び職務の内容

(3) 利用定員（条例第96条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合を除く。）

(4) 指定介護予防短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

(5) 通常の送迎の実施地域

(6) サービスの利用に当たっての留意事項

(7) 緊急時等の対応方法

(8) 非常災害対策

(9) 苦情の処理手順及び窓口

(10) 入退所の基準

(11) 前各号に掲げるもののほか，運営に関する重要事項

（地域住民に対する説明事項）

第35条 第5条の規定は，条例第110条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において，第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「指定介護予防短期入所生活介護事業者」と，同条第2号中「前条各号」とあるのは「第34条各号」と読み替えるものとする。

（事故発生時の対応）

第36条 第6条の規定は，指定介護予防短期入所生活介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

（非常災害対策に関する計画に記載する事項）

第37条 第26条の規定は，条例第110条において準用する条例第87条第1項の規則で定める事項について準用する。

(記録の整備)

第38条 条例第109条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの
 - イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの
 - ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの
 - エ 条例第110条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面
 - オ 業務に必要な資格証等の写し
 - (2) 設備に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 事業所の平面図及び設備の概要
 - イ 建築物等検査済証
 - ウ 消防用設備等検査済証
 - (3) 備品台帳
 - (4) 会計に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出納帳等その他経理の記録
 - イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し
 - ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの
 - エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録
- 2 条例第109条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。
- (1) 条例第100条第1項に規定する重要事項を記した文書
 - (2) 条例第100条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し
 - (3) 条例第103条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
 - (4) 条例第110条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - (5) 条例第110条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録
 - (6) 条例第110条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録
 - (7) 条例第110条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
 - (8) 条例第112条第2号に規定する介護予防短期入所生活介護計画
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録
- (指定介護予防短期入所生活介護の事業に関する読替え)

第39条 条例第110条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	前条	第97条
第85条第3項	介護予防通所リハビリテーション従業者	介護予防短期入所生活介護従業者

第2節 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の運営及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

第1款 運営に関する基準

(利用者が選定する特別な居室の提供に係る基準等)

第40条 条例第123条第3項第3号の規則で定める基準については、第31条第1項の規定を準用する。

この場合において、同項第2号中「第34条第3号」とあるのは「第43条第3号」と、同項第6号中「条例第105条」とあるのは「条例第124条」と読み替えるものとする。

2 第31条第2項の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所における特別な居室の提供について準用する。

3 第31条第3項の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所における利用者からの特別居室提供費用の支払について準用する。

4 条例第123条第3項第4号の規則で定める基準については、第31条第4項の規定を準用する。

5 第31条第5項の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所における特別な食事の提供について準用する。

(送迎に要する費用の支払を受けることができない場合)

第41条 第32条の規定は、条例第123条第3項第5号の規則で定める場合について準用する。

(食事の提供に要する費用等)

第42条 条例第123条第3項第1号及び第4号に掲げる費用は、食材料費等とする。

2 第33条第2項及び第3項の規定は、条例第123条第3項第2号及び第3号に掲げる費用について準用する。

3 条例第123条第3項第3号又は第4号の規定による費用は、同項第1号及び第2号の費用と明確に区分して受領しなければならない。

(運営規程に定めるべき事項)

第43条 条例第124条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 利用定員（条例第96条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合

を除く。)

(4) ユニットの数及びユニットごとの利用定員（条例第96条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合を除く。）

(5) ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

(6) 通常の送迎の実施地域

(7) サービスの利用に当たっての留意事項

(8) 緊急時等の対応方法

(9) 非常災害対策

(10) 苦情の処理手順及び窓口

(11) 入退所の基準

(12) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

（地域住民に対する説明事項）

第44条 第5条の規定は、条例第127条において準用する条例第110条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者」と、同条第2号中「前条各号」とあるのは「第43条各号」と読み替えるものとする。

（事故発生時の対応）

第45条 第6条の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

（非常災害対策に関する計画に記載する事項）

第46条 第26条の規定は、条例第127条において準用する条例第110条において準用する条例第87条第1項の規則で定める事項について準用する。

（記録の整備）

第47条 条例第127条において準用する条例第109条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第127条において準用する条例第110条において準用する第8条に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第127条において準用する条例第109条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第112条第2号に規定する介護予防短期入所生活介護計画

(2) 条例第127条において準用する条例第100条第1項に規定する重要事項を記した文書

(3) 条例第127条において準用する条例第100条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(4) 条例第127条において準用する条例第103条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(5) 条例第127条において準用する条例第110条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(6) 条例第127条において準用する条例第110条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録

(7) 条例第127条において準用する条例第110条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(8) 条例第127条において準用する条例第110条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(9) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業に関する読替え)

第48条 条例第127条の規定により条例第100条第1項の規定を準用する場合においては、同項中「第105条」とあるのは、「第124条」と読み替えるものとする。

第2款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する読替え)

第49条 条例第132条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第112条	第95条	第120条
	前条	第132条において準用する前条

第3節 共生型介護予防サービスに関する基準

(共生型介護予防短期入所生活介護の事業に関する読替え)

第50条 条例第134条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	共生型介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」という。）
	前条	第134条において準用する第97条
第30条	介護予防訪問入浴介護従業者	共生型介護予防短期入所生活介護従業者
第85条第3項	介護予防通所リハビリテーション従業者	共生型介護予防短期入所生活介護従業者
第100条第1項及び第104条	介護予防短期入所生活介護従業者	共生型介護予防短期入所生活介護従業者

第4節 基準該当介護予防サービスに関する基準

(基準該当介護予防短期入所生活介護の事業に関する読替え)

第51条 条例第141条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防短期入所生活介護従業者
	前条	第137条
第21条第1項	内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額	内容
第23条	法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護	基準該当介護予防短期入所生活介護
第30条	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防短期入所生活介護従業者
第85条第3項	介護予防通所リハビリテーション	介護予防短期入所生活介護従業者

	ン従業者	
第102条第2項	法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護	基準該当介護予防短期入所生活介護
第102条第3項	前2項	前項
第106条第2項	静養室	静養室等
第112条	第95条	第141条において準用する第95条
	前条	第141条において準用する前条
第116条	医師及び看護職員	看護職員

第8章 介護予防短期入所療養介護

第1節 運営に関する基準

(利用者が選定する特別な療養室等の提供に係る基準等)

第52条 条例第146条第3項第3号の規則で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 特別な療養室等の定員は、1人又は2人とする。
- (2) 指定介護予防短期入所療養介護事業所の特別な療養室等の定員の合計数を入院患者又は入所者の定員で除して得た数が、おおむね100分の50（国が開設する病院又は診療所であるものにあつては100分の20，地方公共団体が開設する病院又は診療所であるものにあつては100分の30）を超えないこと。なお、同一事業所において、指定短期入所療養介護及び指定介護予防短期入所療養介護を一体的に行う場合には、当該事業所の全体の定員を算定の基礎とする。
- (3) 特別な療養室等の利用者1人当たりの床面積が、介護老人保健施設又は介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては8平方メートル以上，病院又は診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては6.4平方メートル以上であること。
- (4) 特別な療養室等の施設，設備等が，利用料のほかに特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用（以下「特別療養室等提供費用」という。）の支払を利用者から受けるのにふさわしいものであること。
- (5) 特別な療養室等の提供が，利用者へ情報の提供をした上で利用者又はその家族の選択に基づいて行われるものであり，かつ，サービス提供上の必要性から行われるものでないこと。
- (6) 特別療養室等提供費用の額が条例第148条の規定による運営規程に定められていること。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業所は，特別な療養室等の提供に当たり，特別療養室等提供費用が第54条第2項に定める費用への追加的な費用であることを利用者又はその家族に明確に説明した上で契約を締結しなければならない。

3 指定介護予防短期入所療養介護事業所は，利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は，当該利用者から特別療養室等提供費用の支払を受けてはならない。

- (1) 感染症等により，従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

(2) 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

4 条例第146条第3項第4号の規則で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 特別な食事は、高価な材料の使用、特別な調理等により通常の食事の提供に要する費用の額を超えて必要な費用の支払を受けるのにふさわしいものであること。

(2) 医師との連携の下に管理栄養士又は栄養士による利用者ごとの医学的及び栄養学的な管理を行うこと。

(3) 食堂、食器等の食事の提供を行う環境についての衛生管理がなされること。

(4) 特別な食事を提供することにより特別な食事以外の食事の質を損なわないこと。

(5) 特別な食事の提供に係る費用の額は、特別な食事の提供に要する費用の額から通常の食事の提供に要する費用の額を控除した額とすること。

(6) 特別な食事の提供は、あらかじめ利用者又はその家族に対し十分な情報提供を行い、利用者又はその家族の自由な選択と同意に基づき、特定の日にあらかじめ特別な食事を選択できるようにすることとし、利用者又はその家族の意思に反して特別な食事が提供されることのないようにすること。

(7) 利用者又はその家族への情報提供に資するために、指定介護予防短期入所療養介護事業所の見やすい場所に次に掲げる事項について掲示すること。

ア 指定介護予防短期入所療養介護事業所において毎日又はあらかじめ定められた日に、あらかじめ希望した利用者に対して、利用者又はその家族が選定する特別な食事の提供を行えること。

イ 特別な食事の内容及び料金

(8) 利用者に特別な食事を提供することについて支障がないことを医師に確認した上で提供すること。

5 指定介護予防短期入所療養介護事業所は、特別な食事の提供に当たり、特別な食事の提供に要する費用が第54条第1項に定める費用への追加的な費用であることを利用者又はその家族に明確に説明した上で契約を締結しなければならない。

(送迎に要する費用の支払を受けることができない場合)

第53条 条例第146条第3項第5号の規則で定める場合は、利用者の心身の状態、家族等の事情からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合とする。

(食事の提供に要する費用等)

第54条 条例第146条第3項第1号及び第4号に掲げる費用は、食材料費等とする。

2 条例第146条第3項第2号及び第3号に掲げる費用は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる費用とする。

(1) 次号に掲げる者以外の者が利用する療養室 室料及び光熱水費

(2) 次に掲げる者が利用する療養室 光熱水費

ア 感染症等により、従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

イ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

3 前項各号の費用の額の設定に当たっては、次の各号に掲げる事項を勘案しなければならない。

(1) 利用者が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含む。）の額

(2) 前号の建設費用に対する公的助成の有無

(3) 近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な額

4 条例第146条第3項第3号又は第4号の規定による費用は、同項第1号及び第2号の費用と明確に区分して受領しなければならない。

（運営規程に定めるべき事項）

第55条 条例第148条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 指定介護予防短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額

(4) 通常の送迎の実施地域

(5) 施設の利用に当たっての留意事項

(6) 非常災害対策

(7) 苦情の処理手順及び窓口

(8) 入退所の基準

(9) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

（地域住民に対する説明事項）

第56条 第5条の規定は、条例第151条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「指定介護予防短期入所療養介護事業者」と、同条第2号中「前条各号」とあるのは「第55条各号」と読み替えるものとする。

（事故発生時の対応）

第57条 第6条の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

（非常災害対策に関する計画に記載する事項）

第58条 第26条の規定は、条例第151条において準用する条例第87条第1項の規則で定める事項について準用する。

（記録の整備）

第59条 条例第150条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第151条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第150条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第147条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(2) 条例第151条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 条例第151条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録

(4) 条例第151条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 条例第151条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(6) 条例第151条において準用する条例第100条第1項に規定する重要事項を記した文書

(7) 条例第151条において準用する条例第100条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(8) 条例第153条第2号に規定する介護予防短期入所療養介護計画

(9) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(指定介護予防短期入所療養介護の事業に関する読替え)

第60条 条例第151条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防短期入所療養介護従業者
	前条	第151条において準用する第26条
第30条	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防短期入所療養介護従業者
第85条第3項	介護予防通所リハビリテーション従業者	介護予防短期入所療養介護従業者
第100条第1項	第105条	第148条
	介護予防短期入所生活介護従業者	介護予防短期入所療養介護従業者

第2節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(診療の方針)

第61条 条例第154条第5号に掲げる療法等は、療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等（平成18年厚生労働省告示第107号）第5に定める療法等とする。

2 条例第154条第6号に掲げる医薬品は、療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等第6に定める使用医薬品とする。

第3節 ユニット型介護予防短期入所療養介護の事業の運営及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

第1款 運営に関する基準

(利用者が選定する特別な療養室等の提供に係る基準等)

第62条 条例第162条第3項第3号の規則で定める基準については、第52条第1項の規定を準用する。

この場合において、同項第6号中「条例第148条」とあるのは、「条例第163条」と読み替えるものとする。

2 第52条第2項の規定は、ユニット型介護予防短期入所療養介護事業所における特別な療養室等の提供について準用する。

3 第52条第3項の規定は、ユニット型介護予防短期入所療養介護事業所における利用者からの特別な療養室等提供費用の支払について準用する。

4 条例第162条第3項第4号の規則で定める基準については、第52条第4項の規定を準用する。

5 第52条第5項の規定は、ユニット型介護予防短期入所療養介護事業所における特別な食事の提供について準用する。

(送迎に要する費用の支払を受けることができない場合)

第63条 第53条の規定は、条例第162条第3項第5号の規則で定める場合について準用する。

(食事の提供に要する費用等)

第64条 条例第162条第3項第1号及び第4号に掲げる費用は、食材料費等とする。

2 第54条第2項及び第3項の規定は、条例第162条第3項第2号及び第3号に掲げる費用について準用する。

3 条例第162条第3項第3号又は第4号の規定による費用は、同項第1号及び第2号の費用と明確に区分して受領しなければならない。

(運営規程に定めるべき事項)

第65条 条例第163条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 利用定員（条例第96条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合を除く。）

(4) ユニットの数及びユニットごとの利用定員（条例第96条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合を除く。）

(5) ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額

(6) 通常の送迎の実施地域

(7) 施設の利用に当たっての留意事項

(8) 非常災害対策

(9) 苦情の処理手順及び窓口

(10) 入退所の基準

(11) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(地域住民に対する説明事項)

第66条 第5条の規定は、条例第166条において準用する条例第151条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者」と、同条第2号中「前条各号」とあるのは「第65条各号」と読み替えるものとする。

(事故発生時の対応)

第67条 第6条の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第68条 第26条の規定は、条例第166条において準用する条例第151条において準用する条例第87条第1項の規則で定める事項について準用する。

(記録の整備)

第69条 条例第166条において準用する条例第150条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げる

ものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第166条において準用する条例第151条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第166条において準用する条例第150条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第153条第2号に規定する介護予防短期入所療養介護計画

(2) 条例第166条において準用する条例第147条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(3) 条例第166条において準用する条例第151条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 条例第166条において準用する条例第151条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録

(5) 条例第166条において準用する条例第151条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(6) 条例第166条において準用する条例第151条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(7) 条例第166条において準用する条例第151条において準用する条例第100条第1項に規定する重

要事項を記した文書

(8) 条例第166条において準用する条例第151条において準用する条例第100条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(9) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業に関する読替え)

第70条 条例第166条の規定により条例第151条において準用する条例第100条第1項の規定を準用する場合においては、同項中「第105条」とあるのは、「第163条」と読み替えるものとする。

第2款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する読替え)

第71条 条例第171条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第153条	第142条	第160条
	前条	第171条において準用する前条

第9章 介護予防特定施設入居者生活介護

第1節 運営に関する基準

(運営規程に定めるべき事項)

第72条 条例第181条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 入居定員及び居室数
- (4) 指定介護予防特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続
- (6) 施設の利用に当たっての留意事項
- (7) 緊急時等の対応方法
- (8) 非常災害対策
- (9) 苦情の処理手順及び窓口
- (10) 入退居の基準
- (11) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(地域住民に対する説明事項)

第73条 第5条の規定は、条例第186条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者」と、同条第2号中「前条各号」とあるのは「第72

条各号」と読み替えるものとする。

(事故発生時の対応)

第74条 第6条の規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第75条 第26条の規定は、条例第186条において準用する条例第87条第1項の規則で定める事項について準用する。

(記録の整備)

第76条 条例第185条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第186条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第185条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第176条第1項に規定する重要事項を記した文書

(2) 条例第176条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(3) 条例第178条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 条例第180条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(5) 条例第182条第3項に規定する結果等の記録

- (6) 条例第186条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録
 - (7) 条例第186条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録
 - (8) 条例第186条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
 - (9) 条例第188条第2号に規定する介護予防特定施設サービス計画
 - (10) 条例第188条第7号に規定するモニタリングの記録
 - (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録
- (指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業に関する読替え)

第77条 条例第186条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防特定施設従業者
	前条	第174条
第25条及び第30条	介護予防訪問入浴介護従業者	介護予防特定施設従業者

第2節 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業の運営及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

第1款 運営に関する基準

(運営規程に定めるべき事項)

第78条 条例第200条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 入居定員及び居室数
- (4) 外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 受託介護予防サービス事業者及び受託介護予防サービス事業所の名称及び所在地
- (6) 利用者が他の居室に移る場合の条件及び手続
- (7) 施設の利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等の対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 苦情の処理手順及び窓口
- (11) 入退居の基準
- (12) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(地域住民に対する説明事項)

第79条 第5条の規定は、条例第203条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について

て準用する。この場合において、第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者」と、同条第2号中「前条各号」とあるのは「第78条各号」と読み替えるものとする。

(事故発生時の対応)

第80条 第6条の規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第81条 第26条の規定は、条例第203条において準用する条例第87条第1項の規則で定める事項について準用する。

(記録の整備)

第82条 条例第202条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第203条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第202条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第188条第2号に規定する介護予防特定施設サービス計画

(2) 条例第188条第7号に規定するモニタリングの記録

(3) 条例第199条第1項に規定する重要事項を記した文書

(4) 条例第199条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

- (5) 条例第201条第1項の規定により締結した受託介護予防サービスの提供に関する業務を委託する契約の文書
- (6) 条例第201条第8項に規定する結果等の記録
- (7) 条例第203条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録
- (8) 条例第203条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (9) 条例第203条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
- (10) 条例第203条において準用する条例第178条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (11) 条例第203条において準用する条例第180条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (12) 条例第203条において準用する条例第182条第3項に規定する結果等の記録
- (13) 条例第204条第2項に規定する受託介護予防サービス事業者等から受けた報告に係る記録
- (14) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業に関する読替え)

第83条 条例第203条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	指定介護予防特定施設の従業者
	前条	第197条
第25条	介護予防訪問入浴介護従業者	指定介護予防特定施設の従業者
第30条	介護予防訪問入浴介護従業者	外部サービス利用型介護予防特定施設従業者
第32条	指定介護予防訪問入浴介護事業所	指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所
第178条第2項	指定介護予防特定施設入居者生活介護を	基本サービスを
第182条第1項	適切な指定介護予防特定施設入居者生活介護	適切な基本サービス
第182条第2項	指定介護予防特定施設入居者生活介護を	基本サービスを
第182条第3項	指定介護予防特定施設入居者生活介護に	基本サービスに

第2款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する読替え)

第84条 条例第205条の規定により条例第188条第7号の規定を準用する場合において同号中「他の介護予防特定施設従業者」とあるのは、「他の外部サービス利用型介護予防特定施設従業者及び受託介護予防サービス事業者」と読み替えるものとする。

第10章 介護予防福祉用具貸与

第1節 運営に関する基準

(運営規程に定めるべき事項)

第85条 条例第211条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定介護予防福祉用具貸与の提供方法、取り扱う種目及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 苦情の処理手順及び窓口
- (7) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(地域住民に対する説明事項)

第86条 第5条の規定は、条例第217条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「指定介護予防福祉用具貸与事業者」と、同条第2号中「前条各号」とあるのは「第85条各号」と読み替えるものとする。

(事故発生時の対応)

第87条 第6条(第1項第3号を除く。)の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第88条 条例第216条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの
 - イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの
 - ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの
 - エ 条例第217条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面
 - オ 業務に必要な資格証等の写し
- (2) 事業所の平面図及び設備の概要

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第216条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第214条第4項に規定する結果等の記録

(2) 条例第217条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(3) 条例第217条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(4) 条例第217条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(5) 条例第217条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録

(6) 条例第217条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(7) 条例第217条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(8) 条例第220条第1項に規定する介護予防福祉用具貸与計画

(9) 条例第220条第6項に規定するモニタリングの結果の記録

(10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(指定介護予防福祉用具貸与の事業に関する読替え)

第89条 条例第217条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	福祉用具専門相談員
	前条	第208条
第10条第1項	第27条	第211条
	介護予防訪問入浴介護従業者	福祉用具専門相談員
第12条	以下同じ。)	以下同じ。)、取り扱う福祉用具の種目
第16条第2項	指導	相談又は助言
第20条	介護予防訪問入浴介護従業者	従業者
	初回訪問時及び利用者	利用者
第21条第1項	提供日及び内容	提供の開始日及び終了日並びに種目及

		び品名
第23条	内容	種目，品名
第85条第2項	処遇	サービス利用

第2節 基準該当介護予防サービスに関する基準

(基準該当介護予防福祉用具貸与の事業に関する読替え)

第90条 条例第222条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	福祉用具専門相談員
	前条	第222条において準用する第208条
第10条第1項	第27条	第222条において準用する第211条
	介護予防訪問入浴介護従業者	福祉用具専門相談員
第12条	以下同じ。)	以下同じ。)，取り扱う福祉用具の種目
第16条第2項	指導	相談又は助言
第20条	介護予防訪問入浴介護従業者	従業者
	初回訪問時及び利用者	利用者
第21条第1項	提供日及び内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額	提供の開始日及び終了日，種目，品名
第23条	法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護	基準該当介護予防福祉用具貸与
第85条第2項	処遇	サービス利用
第210条第2項	法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与	基準該当介護予防福祉用具貸与
第210条第3項	前2項	前項

第11章 特定介護予防福祉用具販売

(運営規程に定めるべき事項)

第91条 条例第231条において準用する条例第211条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種，員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間

- (4) 特定介護予防福祉用具販売の提供方法，取り扱う種目及び販売費用の額その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 苦情の処理手順及び窓口
- (7) 前各号に掲げるもののほか，運営に関する重要事項
(地域住民に対する説明事項)

第92条 第5条の規定は，条例第231条において準用する条例第35条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において，第5条第1号中「指定介護予防訪問入浴介護事業者」とあるのは「指定特定介護予防福祉用具販売事業者」と，同条第2号中「前条各号」とあるのは「第91条各号」と読み替えるものとする。

(事故発生時の対応)

第93条 第6条（第1項第3号及び第4号を除く。）の規定は，指定特定介護予防福祉用具販売の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第94条 条例第230条第1項の規則で定める記録は，次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの
 - イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの
 - ウ 従業者ごとの賃金，手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの
 - エ 条例第231条において準用する条例第8条に規定する雇用関係等の書面
 - オ 業務に必要な資格証等の写し
- (2) 事業所の平面図及び設備の概要
- (3) 備品台帳
- (4) 会計に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出納帳等その他経理の記録
 - イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し
 - ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの
 - エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等
- (5) 前各号に掲げるもののほか，市長が必要と認める記録

2 条例第230条第2項の規則で定める記録は，次の各号に掲げるものとする。

- (1) 条例第227条に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (2) 条例第231条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書
- (3) 条例第231条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

- (4) 条例第231条において準用する条例第24条の規定による市への通知に係る記録
 - (5) 条例第231条において準用する条例第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録
 - (6) 条例第231条において準用する条例第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
 - (7) 条例第234条第1項に規定する特定介護予防福祉用具販売計画
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録
- (指定特定介護予防福祉用具販売の事業に関する読替え)

第95条 条例第231条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条	介護予防訪問入浴介護従業者	福祉用具専門相談員
	前条	第225条
第10条第1項	第27条	第231条において準用する第211条
	介護予防訪問入浴介護従業者	福祉用具専門相談員
第12条	以下同じ。)	以下同じ。)、取り扱う特定介護予防福祉用具の種目
第16条第2項	指導	相談又は助言
第20条	介護予防訪問入浴介護従業者	従業者
	初回訪問時及び利用者	利用者
第85条第2項	処遇	サービス利用
第212条第1項	福祉用具に	特定介護予防福祉用具に
第213条	福祉用具を	特定介護予防福祉用具を
第215条	第211条	第231条において準用する第211条

第12章 雑則

(補則)

第96条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

別記様式（第6条関係）

事故発生連絡票

水戸市長 様

第 1 報 年 月 日

最 終 報 告 年 月 日

報告者

事業者の名称及び所在地 Tel

事業所の名称及び所在地 Tel

責任者名 印 連絡先

利用者	氏名			住 所					
	性別		年齢	歳	要介護度		被保険者番号		
事故の 概 要	発生日時	年 月 日 時 分		発生場所					
	【概要（原因・経緯等）】								
事故時 の対応	治療した医療機関名				医療機関所在地				
	【治療の概要】								
	【家族等への連絡状況】								

事故後の対応	【利用者や家族の現在の状況】
	【事業所としての再発防止への取組】
	【損害賠償等の状況】（検討中・交渉中は、結果が分かり次第再度報告してください。）
その他連絡事項	

別記様式（第 6 条関係）